

事業計画の特徴

- 市、地元電力会社、コンサル会社、金融機関および土地改良区等と連携したオフサイト型PPAで、急峻な地形を活かした小水力発電の整備・運営を検討しており、地域裨益モデルの好事例となることを目指す。市内には小水力発電設備メーカーも存在していることから、横展開による経済効果も期待することができる
- 採算性調査等の結果として実現可能性ありと判断された公共施設へPPAで太陽光発電設備を設置し、再エネ設備の導入が難しい公共施設に向けて余剰電力の売電分を再エネ電力として買い戻し供給する、新たな仕組みの実現に向け電力会社と協議を進めている

事業計画の概要（民間）

再エネ：3,670kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	<ul style="list-style-type: none"> 400件 1,600kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> 48件
高効率給湯器の導入	<ul style="list-style-type: none"> 240台
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	<ul style="list-style-type: none"> 9件 2,070kW
民間事業者への高効率空調設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 1件

事業計画の概要（公共）

再エネ：870kW

取組	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	<ul style="list-style-type: none"> 22件 240kW
下樁埋立地（公有地）を活用した太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 1件 330kW
宮川放水路（公有地）を活用した小水力発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 1件 300kW
避難所へのLEDの導入	<ul style="list-style-type: none"> 24件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
4,540kW	73,940 t-CO2	42.4億円	14.4億円	令和4年度～令和9年度

取組のイメージ

